

2006年度第3四半期 連結業績のお知らせ

2006年度第3四半期(2006年10月1日から2006年12月31日まで)のソニーグループ全体の経営状況を表わす連結業績が確定しましたのでお知らせいたします。

	2005年度第3四半期	2006年度第3四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高および営業収入*	23,751	26,077	+9.8
営業利益	2,103	1,789	-14.9
税引前利益	2,259	1,798	-20.4
持分法による投資利益	195	430	+120.5
当期純利益	1,689	1,599	-5.3
普通株式1株当り当期純利益			
ー基本的	169.36円	159.70円	-5.7
ー希薄化後	161.60円	152.49円	-5.6

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。

*ソニーは2006年4月1日より、従来「その他の収益」に含めていた特許実施許諾料を「売上高および営業収入」に含めて表示することにいたしました。これにともない、2005年度第3四半期の売上高および営業収入、営業利益、ならびにその他の収益を2006年度第3四半期の表示に合わせて組み替え再表示しています。当四半期の特許実施許諾料は9.5億円、前年同期は7.5億円でした。特許実施許諾料は、主にエレクトロニクス分野で計上されました。

【連結業績概況】

売上高および営業収入(以下「売上高」)は、前年同期比9.8%の増収となりました(前年同期の為替レートを適用した場合、7%の増収。以下、前年同期の為替レートを適用した場合の業績概況については8ページ【注記】注I参照)。

エレクトロニクス分野は前年同期比16.9%の増収となりました。外部顧客に対する売上については、液晶テレビ「BRAVIA<ブラビア>」およびデジタルカメラ「サイバーショット」などが増収に貢献し、競争が激化している液晶リアプロジェクションテレビ、市場が縮小しているブラウン管テレビなどは減収となりました。ゲーム分野は、日本および北米における「プレイステーション 3」(以下「PS3」)の発売により、前年同期比5.6%の増収となりました。映画分野は、主に、「ダ・ヴィンチ・コード」、「Talladega Nights: The Ballad of Ricky Bobby」などのDVD映画ソフトの売上が大幅に増加したことにより前年同期比46.8%の増収となりました。金融分野は、ソニー生命保険(株)(以下「ソニー生命」)の一般勘定および特別勘定の評価益が減少したことなどにより、前年同期比9.2%の減収となりました。

営業利益は、前年同期比14.9%減少し1,789億円となりました。

エレクトロニクス分野は、外部顧客向け売上の増加や円安によるプラスの影響などにより、増益となりました。特に、年末商戦において液晶テレビ「BRAVIA<ブラビア>」およびデジタルカメラ「サイバースhots」などが好調に推移した結果、営業利益が前年同期比約2倍となり、四半期として過去最高の売上高および営業利益を達成しました。

ゲーム分野は、PS3の戦略的な価格設定での販売による損失が発生したことなどにより、営業損失となりました。映画分野は、いくつかの不振作品において損失を計上したことにより営業損失となった前年同期に対し、当四半期は映画作品のDVDソフトの売上や劇場興行収入が好調だったことにより営業利益を計上しました。金融分野は、転換社債の評価益を含む一般勘定評価益が減少したことなどにより減益となりました。

当四半期には、構造改革にともなう資産の売却益36億円を計上したことにより、構造改革費用は合計で3億円の戻し入れ（前年同期は147億円の構造改革費用）となりました。この戻し入れは、ほとんどがエレクトロニクス分野で認識されました（前年同期はエレクトロニクス分野において146億円の構造改革費用を計上）。

また、当四半期において、特許問題の解決にともない、過去に計上していた引当金の一部の戻し入れによる利益97億円を計上しました。

税引前利益は、前年同期比20.4%減少し、1,798億円となりました。これは営業利益の減少に加え、営業外収支が147億円悪化したことによるものです。営業外収支の悪化は、主に為替差損の増加および持分変動益の減少によるものです。持分変動益については、当四半期において（株）スタイリングライフ・ホールディングス（以下「スタイリングライフ」）の株式を一部売却したことにより94億円を計上しましたが、前年同期にソネットエンタテインメント（株）（以下「ソネット」）の上場にもなう持分変動益190億円を計上したことなどにより、全体では減少しました。

法人税等は、615億円を計上し、実効税率は34.2%となりました。当四半期の実効税率が日本の法定税率を下回った主な要因は、ソニー（株）および日本のいくつかの連結子会社において、繰越欠損金の利用により過去に計上していた繰延税金資産に対する評価性引当金を取崩したことによるものです。

持分法による投資利益は、前年同期比120.5%増加し、430億円の利益を計上しました。ソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズ（以下「ソニー・エリクソン」）に関する持分法による投資利益は、前年同期に比べ238億円増加し、336億円となりました。ソニーBMG・ミュージックエンタテインメント（以下「ソニーBMG」）における持分法による投資利益は、前年同期比28億円増加し、131億円となりました。

サムスン電子社とのアモルファスTF-T液晶パネル製造の合弁会社S-LCDコーポレーション（以下「S-LCD」）に関する持分法による投資損益（未実現内部利益控除前）は、前年同期に比べ16億円減少し7億円の損失を計上しました。メトロ・ゴールドウィン・メイヤー（以下「MGM」）*においては、前年同期に比べ30億円損失が拡大し、54億円の持分法による投資損失を計上しました。MGMにおける持分損失には、優先株に対する配当金21億円（前年同期は15億円）が含まれていますが、この配当金の支払いは繰り延べられており現金支出をともないません。

*2005年4月8日にソニー・コーポレーション・オブ・アメリカおよび米国の複数投資家グループから成るコンソーシアムは、MGMの買収を完了しました。この買収で、ソニーは発行済株式総数20%の取得対価として、257百万米ドルを支払いました。しかし、ソニーは普通株式の持分割合に応じて、MGMの純利益（損失）の45%を投資利益（損失）として計上しています。

当期純利益は、上述の結果、前年同期比5.3%減少し、1,599億円となりました。

【分野別営業概況】

エレクトロニクス

	<u>2005年度第3四半期</u> 億円	<u>2006年度第3四半期</u> 億円	<u>増減率</u> %
売上高	16,015	18,727	+16.9
営業利益	875	1,774	+102.8

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。

エレクトロニクス分野の売上高は、前年同期比16.9%の増加となりました（前年同期の為替レートを適用した場合14%の増収）。また、外部顧客に対する売上も前年同期比10.4%の増加となりました。製品別では、全地域で販売が好調だった液晶テレビ「BRAVIA<ブラビア>」およびデジタルカメラ「サイバーショット」などが増収となりました。一方、競争が激化している液晶リアプロジェクションテレビ、市場が縮小しているブラウン管テレビなどが減収となりました。セグメント間取引については、主にゲームセグメント向け半導体の売上の増加により、大幅に増加しました。

営業利益は、前年同期比102.8%増加しました。外部顧客向け売上の増加や円安によるプラスの影響などにより、大幅な増益となりました。製品別では、販売が好調だったデジタルカメラ「サイバーショット」および液晶テレビ「BRAVIA<ブラビア>」などが増益に貢献しました。一方、単価下落および販売数量減少の影響があった液晶リアプロジェクションテレビなどの損益が悪化しました。

2006年12月末の棚卸資産は、前年同期末比2,529億円、42.2%増加の8,517億円となりました。これは、主に、販売増加にともない液晶テレビの在庫が増加したこと、およびPS3向け半導体の在庫が増加したことによります。2006年9月末比では1,200億円、12.3%の減少となりました。

ソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズの業績概要

持分法適用会社であるソニー・エリクソンの業績は、ソニーの連結財務諸表に直接連結されていません。しかし、ソニーは、この開示が投資家の皆様にソニーのビジネス状況に関する有益な追加情報を提供すると考えています。なお、以下に記載したソニー・エリクソンの業績は、国際財務報告基準に則っており、ソニーの持分法投資利益に含まれる、米国会計基準に則った業績とは異なります。

	<u>2005年12月31日に</u> <u>終了した3ヵ月間</u> 百万ユーロ	<u>2006年12月31日に</u> <u>終了した3ヵ月間</u> 百万ユーロ	<u>増減率</u> %
売上高	2,310	3,782	+64
税引前利益	206	502	+144
当期純利益	144	447	+210

当四半期のソニー・エリクソンの売上高は、前年同期比64%の増加となりました。「サイバーショット」携帯電話、「ウォークマン®」携帯電話などのヒット商品の売上が業績に貢献したことなどにより、四半期として過去最高の売上高、税引前利益、当期純利益を達成しました。この結果、ソニーの持分法による投資利益として336億円が計上されました。

ゲーム

	2005年度第3四半期	2006年度第3四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高	4,192	4,428	+5.6
営業利益（損失）	678	(542)	-

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。

ゲーム分野の売上高は、前年同期比5.6%増加しました（前年同期の為替レートを適用した場合は3%の増加）。

ハードウェアについては、日本および北米におけるPS3の発売により、全体で増収となりました。なお、「プレイステーション2」（以下「PS2」）は、前年並みの販売数量を維持したものの、戦略的な価格引下げにより、減収となりました。PSP®「プレイステーション・ポータブル」（以下「PSP」）は、販売数量が前年同期に比べて減少したことなどにより、減収となりました。

ソフトウェアについては、PSP用ソフトウェアの増収およびPS3用ソフトウェアの貢献があったものの、PS2用ソフトウェアが減収となったことにより、全体で減収となりました。

営業損益については、前年同期の678億円の利益に対して542億円の損失となりました。主に、PS3の戦略的な価格設定での販売による損失が発生したことに加え、その他PS3プラットフォームの立ち上げ関連費用を計上したことによるものです。また、PS2ビジネスおよびPSPビジネスについては、減収にともない減益となりました。

ハードウェアの生産出荷台数(全地域合計)*

PS2:	411万台	(前年同期比 -125万台)
PSP:	176万台	(前年同期比 -446万台)
PS3:	184万台	

ソフトウェアの生産出荷本数(全地域合計)*

PS2:	7,800万本	(前年同期比 -1,500万本)
PSP:	2,120万本	(前年同期比 +410万本)
PS3:	520万本	

*ハードウェア、ソフトウェア製品の生産出荷数量は、生産拠点から出荷した時点で集計しています。同製品の売上は、販売店・顧客に同製品が引き渡された時点で認識されます。

2006年12月末の棚卸資産は、前年同期末比7億円、0.7%減少の1,032億円となりました。また、2006年9月末比では849億円、45.1%の減少となりました。

映画

	2005年度第3四半期	2006年度第3四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高	2,022	2,970	+46.8
営業利益（損失）	(4)	262	-

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。また上記の金額は、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国を拠点とするソニー・ピクチャーズエンタテインメント（以下「SPE」）の円換算後の業績です。ソニーはSPEの業績を米ドルで分析しているため、一部の記述については「米ドルベース」と特記してあります。

映画分野の売上高は、前年同期比46.8%増加しました（米ドルベースでは46%の増加）。売上が増加したのは、主に、「ダ・ヴィンチ・コード」、「Talladega Nights: The Ballad of Ricky Bobby」、

「もしも昨日が選べたら」などのDVD映画ソフトの売上が大幅に増加したことによります。また、当四半期に公開した「007/カジノ・ロワイヤル」および「幸せのちから」の貢献により、劇場興行収入も増加しました。テレビ番組の収入も「The King of Queens」のシンジケーション向け売上が追加計上されたことなどにより、増収となりました。

営業損益は、前年同期の4億円の損失に対し、当四半期は262億円の営業利益となりました。これは、いくつかの不振作品において損失を計上した前年同期に比べ、当四半期においては上述の通り映画作品のDVDソフトの売上や劇場興行収入が好調だったことによります。テレビ番組関連の営業利益は、「The King of Queens」のシンジケーション向け売上が貢献したものの、ネットワーク局向けやシンジケーション向けのいくつかの新番組にかかる制作費および広告宣伝費が増加したことにより、ほぼ前年同期並みとなりました。

金融

	<u>2005年度第3四半期</u>	<u>2006年度第3四半期</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
金融ビジネス収入	1,904	1,729	-9.2
営業利益	470	255	-45.9

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。したがって、ソニー生命が日本の会計原則に則って個別に開示している業績とは異なります。

金融ビジネス収入は、ソニー生命の減収により、前年同期比9.2%の減収となりました。ソニー生命の収入は、保有契約高の堅調な推移により保険料収入が増加したものの、株式相場が大幅に上昇した前年同期に対し当四半期は小幅の上昇にとどまったことにもない、一般勘定および特別勘定の評価益が減少したことなどにより、前年同期比197億円、11.8%減少の1,475億円となりました。

営業利益は、ソニー生命の営業利益が減少したことにより、分野全体では前年同期比45.9%の減益となりました。ソニー生命の営業利益は、保険料収入が増加したものの、上述の通り、前年同期に比べ株式相場の上昇が小幅にとどまったことにもない、転換社債の評価益を含む一般勘定評価益が減少したことなどにより、前年同期比221億円、46.1%減少の259億円となりました。

その他

	<u>2005年度第3四半期</u>	<u>2006年度第3四半期</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
売上高	1,227	993	-19.1
営業利益	163	139	-14.9

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。

その他の売上高は、前年同期比19.1%の減収となりました。売上高の減少は、主に当年度第1四半期においてソニーのリテール事業6社を傘下におく持株会社スタイリングライフの株式の51%を売却したことにより、これらのビジネスが連結対象外となったこと、および(株)ソニー・ミュージックエンタテインメント(以下「SME J」)が減収となったことによるものです。

SME Jの当四半期の売上に貢献した作品には、CHEMISTRYの「ALL THE BEST」、ORANGE RANGEの「ORANGE RANGE」およびポルノグラフィティの「m-CABI」などがあります。しかしながら、前年同期に平井堅の「Ken Hirai 10th Anniversary Complete Single Collection '95-'05 “歌バカ”」などの音楽作品の大

ヒットがあったことにより、当四半期のアルバムおよびシングルの売上は前年同期に比べ減少しました。また、前年同期にSME Jが行っていたソニーのディスク製造事業に関わるビジネスをソニー・グループ内の他のセグメントに移管したことにともないセグメント間取引が減少したこともSME Jの減収の要因となっています。

営業利益は、前年同期比14.9%減少しました。ソネットは、光ファイバーサービスの加入者の増加にともなう収入の増加により増益となったものの、前述のSME Jにおける売上の減少およびスタイリングライフの株式売却による影響により、全体としては減益となりました。

ソニーBMG・ミュージックエンタテインメントの業績概要

持分法適用会社であるソニーBMGの業績は、ソニーの連結財務諸表に直接連結されていません。しかし、ソニーは、この開示が投資家の皆様にソニーのビジネス状況に関する有益な追加情報を提供すると考えています。なお、ソニーBMGの業績は米国会計原則に則って算出されています。

	<u>2005年12月31日に</u> <u>終了した3ヵ月間</u> 百万米ドル	<u>2006年12月31日に</u> <u>終了した3ヵ月間</u> 百万米ドル	<u>増減率</u> %
売上高	1,464	1,441	-1.6
税引前利益	252	278	10.3
当期純利益	178	225	26.4

ソニーBMGの当四半期における売上は、多くの音楽市場においてパッケージメディアとしてのCDの売上の減少がデジタル音楽配信の売上の拡大を上回ったことなどにより、前年同期比1.6%減少しました。税引前利益は、減収となったにもかかわらず、主に間接費用および構造改革費用が減少したことにより、前年同期比10.3%増加しました。なお、主要レコード会社とともに提起した訴訟の和解金を得たことも増益に貢献しました。税引前利益には、構造改革費用41百万米ドルが含まれています。この構造改革費用は、前年同期に比べ7百万米ドル減少しました。この結果、ソニーの持分法による投資利益として131億円が計上されました。当四半期のヒット作品には、Il Divoの「Siempre」、コンピレーションアルバムの「NOW That's What I Call Music Vol. 23」、オアシスの「ストップ・ザ・クロックス」などがあります。

【キャッシュ・フロー】

以下の表は、金融分野を除くソニー連結の要約キャッシュ・フロー計算書、および金融分野の要約キャッシュ・フロー計算書です（監査対象外）。この要約キャッシュ・フロー計算書は、ソニーの連結財務諸表の作成に用いられた米国会計原則では要求されていませんが、金融分野はソニーのその他の分野とは性質が異なるため、ソニーはこのような比較表示が連結財務諸表の理解と分析に役立つと考えています。

金融分野を除く連結キャッシュ・フロー

	2005年12月31日までの 9ヵ月間	2006年12月31日までの 9ヵ月間	増減額
	億円	億円	億円
営業活動での収支	437	(116)	-553
投資活動での収支	(2,039)	(3,747)	-1,707
財務活動での収支	509	3,056	+2,547
現金・預金および現金同等物の期首残高	5,197	5,855	+657
現金・預金および現金同等物の期末残高	4,387	5,109	+722

営業活動によるキャッシュ・フロー：当年度9ヵ月間は当期純利益を計上しましたが、主にエレクトロニクス分野およびゲーム分野において受取手形および売掛金が増加したことなどにより、支出が収入を上回りました。

投資活動によるキャッシュ・フロー：当年度9ヵ月間は、ソニーのスタイリングライフに対する出資比率を段階的に引き下げ、保有する同社株式の過半数の譲渡などを行う一方、エレクトロニクス分野において半導体の製造設備などの固定資産の購入や、S-LCDへの第8世代液晶パネルの製造設備に関する出資の一部などを行いました。

この結果、当年度9ヵ月間の営業キャッシュ・フローと投資キャッシュ・フローの合計は、3,863億円の支払超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー：当年度9ヵ月間は、社債を含む長期借入金の一部返済および配当金の支払いを行った一方、コマーシャルペーパーの発行およびシンジケートローンによる資金調達を行いました。

現金・預金および現金同等物：上記に加え、為替相場変動による影響を加えた結果、当四半期末の現金・預金および現金同等物残高は、前年度末に比べ746億円減少、および前年同期末に比べ722億円増加し、5,109億円となりました。

金融分野キャッシュ・フロー

	2005年12月31日までの	2006年12月31日までの	増減額
	9カ月間	9カ月間	
	億円	億円	億円
営業活動での収支	798	1,703	+905
投資活動での収支	(3,714)	(1,990)	+1,724
財務活動での収支	2,087	1,336	-751
現金・預金および現金同等物の期首残高	2,594	1,176	-1,417
現金・預金および現金同等物の期末残高	1,764	2,224	+460

営業活動によるキャッシュ・フロー：主にソニー生命における保有契約高の堅調な推移による保険料収入の増加により、収入が支出を上回りました。

投資活動によるキャッシュ・フロー：主にソニー生命が国内債券を中心に投資を行いました。

財務活動によるキャッシュ・フロー：銀行ビジネスにおけるコールマネーの残高が減少したものの、ソニー生命での契約者勘定の増加と銀行ビジネスにおける顧客預金の増加により、収入が支出を上回りました。

現金・預金および現金同等物：上記の結果、当四半期末の現金・預金および現金同等物残高は、前年度末に比べ1,048億円増加、および前年同期末に比べ460億円増加し、2,224億円となりました。

【注記】

(注I) 当四半期の米ドル、ユーロに対する平均円レートはそれぞれ116.8円、150.4円と前年同期の為替レートに比べそれぞれ0.4%、8.3%の円安でした。

文中に記載されている前年同期の為替レートを適用した場合のビジネスの状況は、前年同期の月別平均円レートを当四半期の月別現地通貨建て売上、売上原価、販売費・一般管理費に適用して試算した売上高および営業利益の増減状況を表しています。なお、前年同期の為替レートを適用した場合の業績は、ソニーの連結財務諸表には反映されておらず、米国会計原則にも則っていません。またソニーは、前年同期の為替レートを適用した場合の業績開示が米国会計原則にもとづく開示に代わるものとは考えていません。しかし、ソニーは、この開示が投資家の皆様にソニーのビジネス状況に関する有益な追加情報を提供すると考えています。

(注II) 各分野の売上高はセグメント間取引消去前のもので、各分野の営業利益（損失）は配賦不能営業費用控除・セグメント間取引消去前のものです。

【2006年度の連結業績見通し】

ソニーは、2006年10月19日に発表した2006年度（2006年4月1日から2007年3月31日まで）の連結業績見通しを、以下のとおり修正します。

	<u>修正後の見通し</u>	<u>10月時点比</u> 増減	<u>10月時点の見通し</u>
売上高および営業収入	8兆2,300億円	(変更なし)	8兆2,300億円
営業利益	600億円	(+20%)	500億円
(営業費用に含まれる			
構造改革費用	300億円	(-25%)	400億円)
税引前利益	800億円	(+14%)	700億円
持分法による投資利益	600億円	(+50%)	400億円
当期純利益	1,100億円	(+38%)	800億円

第4四半期の前提為替レート：1ドル117円前後、1ユーロ153円前後。

今回の見通し修正に至った主な要因は下記の通りです。

1. エレクトロニクス分野において、第3四半期の業績が好調に推移したことにより、10月時点の業績見込みを上回っていること。
2. ゲーム分野において、PS2ビジネスは順調に推移しているものの、PSPビジネスの売上が見込みを下回っていること、およびPS3プラットフォームの立ち上げ関連費用が見込みを上回っていることにより、全体として10月時点の業績見込みを下回っていること。
3. いくつかの事業において収束のタイミングを見直した結果、営業費用に含まれる構造改革費用の見通しを10月時点の400億円に対し、300億円に変更したこと。
4. ソニー・エリクソンの業績好調により、持分法による投資利益の見通しを10月時点の400億円に対し、600億円に変更したこと。

設備投資額、減価償却費および償却費、ならびに研究開発費の見通しについては、以下の通り2006年7月27日に発表した見通しから変更はありません。

2006年7月27日に発表した見通し

		<u>前年度比</u>
設備投資額(有形固定資産の増加額)	4,600億円	(+20%)
減価償却費および償却費*	4,100億円	(+7%)
(内、有形固定資産の減価償却費	3,400億円	(+9%)
*無形固定資産と繰延保険契約費の償却費を含む		
研究開発費	5,500億円	(+3%)

注意事項

この発表文に記載されている、ソニーの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」、「可能性」やその類義語を用いたものには限定されません。口頭または書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーの経営者の判断にもとづいています。実際の業績は、様々なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しの上に全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にソニーが将来の見通しを見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。(1) ソニーの事業領域を取り巻く経済情勢、特に消費動向、(2) 為替レート、特にソニーが極めて大きな売上または資産・負債を有する米ドル、ユーロまたはその他の通貨と円との為替レート、(3) 継続的な新製品導入と急速な技術革新や、エレクトロニクス、ゲーム、映画分野および音楽ビジネスで顕著な主観的で変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい競争の中で、十分なコスト削減を達成しつつ顧客に受け入れられる製品やサービス(ゲーム分野において新たに導入されたプラットフォームを含む)をソニーが設計・開発し続けていく能力、(4) 技術開発や生産能力増強のために行う多額の投資を回収できること、(5) ソニーがエレクトロニクス分野で人員削減やその他のビジネス事業再編を成功させられること、(6) ソニーがエレクトロニクス、ゲーム、映画分野、その他および音楽ビジネスにおいてネットワーク戦略を成功させられること、映画分野および音楽ビジネスでインターネットやその他の技術開発を考慮に入れた販売戦略を立案し遂行できること、(7) ソニーが主にエレクトロニクス分野において研究開発や設備投資に十分な経営資源を適切に集中させられること、(8) 生命保険など金融商品における顧客需要の変化、および金融分野における適切なアセット・ライアビリティ・マネージメント遂行の成否、および(9) ソニーと他社との合併、提携の成否、などです。ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

(お問い合わせ先)

ソニー(株) IR部 〒141-0001 東京都品川区北品川6-7-35 電話(03)5448-2180

ホームページ：<http://www.sony.co.jp/ir/>

【ビジネス別セグメント情報】

第3四半期（12月31日に終了した3ヵ月間）（監査対象外）

売上高および営業収入

（単位：百万円）

	2005年度 (2005年10月1日～ 2005年12月31日)	2006年度 (2006年10月1日～ 2006年12月31日)	増減率%
エレクトロニクス			
外部顧客に対するもの	1,483,592	1,638,560	+ 10.4
セグメント間取引	117,921	234,098	
計	1,601,513	1,872,658	+ 16.9
ゲーム			
外部顧客に対するもの	402,925	424,331	+ 5.3
セグメント間取引	16,321	18,468	
計	419,246	442,799	+ 5.6
映 画			
外部顧客に対するもの	202,241	296,955	+ 46.8
セグメント間取引	—	—	
計	202,241	296,955	+ 46.8
金 融			
外部顧客に対するもの	184,586	167,060	△9.5
セグメント間取引	5,805	5,850	
計	190,391	172,910	△9.2
その他			
外部顧客に対するもの	101,742	80,769	△20.6
セグメント間取引	20,934	18,491	
計	122,676	99,260	△19.1
セグメント間取引消去	(160,981)	(276,907)	—
連 結	2,375,086	2,607,675	+ 9.8

（注）エレクトロニクス分野におけるセグメント間取引は、主としてゲーム分野、映画分野およびその他に対するものです。

その他におけるセグメント間取引は、主としてエレクトロニクス分野およびゲーム分野に対するものです。

営業利益（損失）

（単位：百万円）

	2005年度 (2005年10月1日～ 2005年12月31日)	2006年度 (2006年10月1日～ 2006年12月31日)	増減率%
エレクトロニクス	87,487	177,394	+ 102.8
ゲーム	67,819	(54,168)	—
映 画	(378)	26,238	—
金 融	47,048	25,470	△45.9
その他	16,343	13,908	△14.9
小 計	218,319	188,842	△13.5
配賦不能費用控除・ セグメント間取引消去	(7,974)	(9,935)	—
連 結	210,345	178,907	△14.9

（注）ソニーは2006年度第3四半期より、ビジネス別セグメント区分を一部見直しました。

これにともない、前年同期の実績は新区分に合わせて組み替え再表示されています。

9ヵ月通算（12月31日に終了した9ヵ月間）（監査対象外）

売上高および営業収入

（単位：百万円）

	2005年度 (2005年4月1日～ 2005年12月31日)	2006年度 (2006年4月1日～ 2006年12月31日)	増減率%
エレクトロニクス			
外部顧客に対するもの	3,614,003	4,147,247	+ 14.8
セグメント間取引	339,193	375,738	
計	3,953,196	4,522,985	+ 14.4
ゲーム			
外部顧客に対するもの	772,396	703,928	△8.9
セグメント間取引	33,874	31,680	
計	806,270	735,608	△8.8
映 画			
外部顧客に対するもの	505,477	679,859	+ 34.5
セグメント間取引	—	—	
計	505,477	679,859	+ 34.5
金 融			
外部顧客に対するもの	503,277	447,798	△11.0
セグメント間取引	16,810	17,314	
計	520,087	465,112	△10.6
その他			
外部顧客に対するもの	259,700	227,258	△12.5
セグメント間取引	59,729	50,894	
計	319,429	278,152	△12.9
セグメント間取引消去	(449,606)	(475,626)	—
連 結	5,654,853	6,206,090	+ 9.7

（注）エレクトロニクス分野におけるセグメント間取引は、主としてゲーム分野、映画分野およびその他に対するものです。

その他におけるセグメント間取引は、主としてエレクトロニクス分野およびゲーム分野に対するものです。

営業利益（損失）

（単位：百万円）

	2005年度 (2005年4月1日～ 2005年12月31日)	2006年度 (2006年4月1日～ 2006年12月31日)	増減率%
エレクトロニクス	88,475	230,880	+ 161.0
ゲーム	70,144	(124,498)	—
映 画	(2,765)	9,796	—
金 融	109,017	54,616	△49.9
その他	29,473	26,971	△8.5
小 計	294,344	197,765	△32.8
配賦不能費用控除・ セグメント間取引消去	(16,026)	(12,643)	—
連 結	278,318	185,122	△33.5

（注）ソニーは2006年度第3四半期より、ビジネス別セグメント区分を一部見直しました。

これにともない、2006年度上期および前年同期の実績は新区分に合わせて組み替え再表示されています。

(エレクトロニクス分野の製品部門別売上高および営業収入内訳)

第3四半期(12月31日に終了した3ヵ月間)(監査対象外)

売上高および営業収入(外部顧客に対するもの)

(単位:百万円)

	2005年度 (2005年10月1日～ 2005年12月31日)	2006年度 (2006年10月1日～ 2006年12月31日)	増減率%
オーディオ	184,559	174,689	△5.3
ビデオ	313,082	355,433	+13.5
テレビ	359,248	420,817	+17.1
情報・通信	220,157	256,724	+16.6
半導体	44,695	52,199	+16.8
コンポーネント	226,580	227,588	+0.4
その他の	135,271	151,110	+11.7
合計	1,483,592	1,638,560	+10.4

9ヵ月通算(12月31日に終了した9ヵ月間)(監査対象外)

売上高および営業収入(外部顧客に対するもの)

(単位:百万円)

	2005年度 (2005年4月1日～ 2005年12月31日)	2006年度 (2006年4月1日～ 2006年12月31日)	増減率%
オーディオ	431,503	412,636	△4.4
ビデオ	812,041	908,534	+11.9
テレビ	680,725	934,357	+37.3
情報・通信	589,317	690,215	+17.1
半導体	127,602	152,672	+19.6
コンポーネント	602,513	653,659	+8.5
その他の	370,302	395,174	+6.7
合計	3,614,003	4,147,247	+14.8

(注)当売上高および営業収入内訳は、財-1～財-2ページ「ビジネス別セグメント情報」のエレクトロニクス分野の外部顧客に対する売上高および営業収入の内訳です。ソニーの経営者はエレクトロニクス事業を単一のオペレーティングセグメントとして意思決定を行っていますが、上記の情報は、当該セグメントを理解する上で有益なものであると考えています。

2006年4月1日より、エレクトロニクス分野の製品部門区分を一部見直しました。これにともない、前年同期の実績は新区分に合わせて組み替え再表示されています。

主要製品	旧製品区分		新製品区分
低温ポリシリコンTFT液晶ディスプレイ	「半導体」	→	「コンポーネント」
化成デバイス	「その他」	→	「コンポーネント」

【地域別セグメント情報】

第3四半期（12月31日に終了した3ヵ月間）（監査対象外）

売上高および営業収入

		2005年度 (2005年10月1日～ 2005年12月31日)		2006年度 (2006年10月1日～ 2006年12月31日)		増減率%
		百万円	構成比%	百万円	構成比%	
日	本	618,438	26.0	609,734	23.4	△1.4
海	外	1,756,648	74.0	1,997,941	76.6	+13.7
	米	659,222	27.8	763,651	29.3	+15.8
	欧	619,481	26.1	682,402	26.2	+10.2
	その他地域	477,945	20.1	551,888	21.1	+15.5
合	計	2,375,086	100.0	2,607,675	100.0	+9.8

9ヵ月通算（12月31日に終了した9ヵ月間）（監査対象外）

売上高および営業収入

		2005年度 (2005年4月1日～ 2005年12月31日)		2006年度 (2006年4月1日～ 2006年12月31日)		増減率%
		百万円	構成比%	百万円	構成比%	
日	本	1,607,434	28.4	1,583,365	25.5	△1.5
海	外	4,047,419	71.6	4,622,725	74.5	+14.2
	米	1,514,000	26.8	1,691,037	27.3	+11.7
	欧	1,319,516	23.3	1,498,273	24.1	+13.5
	その他地域	1,213,903	21.5	1,433,415	23.1	+18.1
合	計	5,654,853	100.0	6,206,090	100.0	+9.7

（注）地域別売上高および営業収入の内訳は、顧客の所在国別に表示されています。

【連結損益計算書】

第3四半期（12月31日に終了した3ヵ月間）（監査対象外）

（単位：百万円）

科 目	2005年度 (2005年10月1日～ 2005年12月31日)	2006年度 (2006年10月1日～ 2006年12月31日)	増減率%
売上高および営業収入			
純売上高	2,165,618	2,413,485	
金融ビジネス収入	184,586	167,060	
営業収入	24,882	27,130	
	<u>2,375,086</u>	<u>2,607,675</u>	+ 9.8
売上原価、販売費・一般管理費 およびその他の一般費用			
売上原価	1,574,321	1,820,172	
販売費・一般管理費	447,277	470,346	
金融ビジネス費用	137,337	141,621	
資産の除売却損（益）	5,806	(3,371)	
および減損（純額）	<u>2,164,741</u>	<u>2,428,768</u>	
営業利益	210,345	178,907	△14.9
その他の収益			
受取利息・配当金	6,633	5,914	
投資有価証券売却益（純額）	2,447	4,867	
子会社および持分法適用会社の 持分変動にともなう利益	18,946	11,377	
その他	5,254	2,533	
	<u>33,280</u>	<u>24,691</u>	
その他の費用			
支払利息	7,983	9,064	
投資有価証券評価損	171	294	
為替差損（純額）	2,223	10,309	
その他	7,342	4,116	
	<u>17,719</u>	<u>23,783</u>	
税引前利益	225,906	179,815	△20.4
法人税	75,749	61,530	
少数株主損益および持分法 による投資損益前利益	150,157	118,285	△21.2
少数株主利益	715	1,369	
持分法による投資利益	19,502	43,001	
当期純利益	<u>168,944</u>	<u>159,917</u>	△5.3

1株当たり情報

（単位：円）

科 目	2005年度 (2005年10月1日～ 2005年12月31日)	2006年度 (2006年10月1日～ 2006年12月31日)	増減率%
普通株式			
当期純利益			
— 基本的	169.36	159.70	△5.7
— 希薄化後	161.60	152.49	△5.6

9ヵ月通算（12月31日に終了した9ヵ月間）（監査対象外）

（単位：百万円）

科 目	2005年度 (2005年4月1日～ 2005年12月31日)	2006年度 (2006年4月1日～ 2006年12月31日)	増減率%
売上高および営業収入			
純売上高	5,080,764	5,680,568	
金融ビジネス収入	503,277	447,798	
営業収入	70,812	77,724	
	<u>5,654,853</u>	<u>6,206,090</u>	+ 9.7
売上原価、販売費・一般管理費 およびその他の一般費用			
売上原価	3,850,900	4,318,663	
販売費・一般管理費	1,097,032	1,303,483	
金融ビジネス費用	394,202	393,195	
資産の除売却損 および減損（純額）	34,401	5,627	
	<u>5,376,535</u>	<u>6,020,968</u>	
営業利益	278,318	185,122	△33.5
その他の収益			
受取利息・配当金	17,476	17,856	
投資有価証券売却益（純額）	8,847	9,319	
子会社および持分法適用会社の 持分変動にともなう利益 その他	57,477	31,452	
	<u>16,080</u>	<u>12,964</u>	
	99,880	71,591	
その他の費用			
支払利息	19,964	20,449	
投資有価証券評価損	3,115	1,044	
為替差損（純額）	3,289	13,803	
その他	17,638	13,696	
	<u>44,006</u>	<u>48,992</u>	
税引前利益	334,192	207,721	△37.8
法人税	<u>152,943</u>	<u>78,746</u>	
少数株主損益および持分法 による投資損益前利益	181,249	128,975	△28.8
少数株主利益（損失）	(1,093)	1,431	
持分法による投資利益	<u>7,807</u>	<u>66,344</u>	
当期純利益	<u>190,149</u>	<u>193,888</u>	+ 2.0

1株当たり情報

（単位：円）

科 目	2005年度 (2005年4月1日～ 2005年12月31日)	2006年度 (2006年4月1日～ 2006年12月31日)	増減率%
普通株式			
当期純利益			
— 基本的	189.45	193.64	+ 2.2
— 希薄化後	180.76	184.81	+ 2.2

【連結貸借対照表】（監査対象外）

（単位：百万円）

科 目		2005年12月31日 現 在	2006年 3月31日 現 在	2006年12月31日 現 在
資 産	流 動 資 産	3,990,094	3,769,524	4,840,152
	現金・預金および現金同等物	615,072	703,098	733,323
	有 価 証 券	527,689	536,968	488,585
	受取手形および売掛金	1,448,520	1,075,071	1,811,216
	貸倒および返品引当金	(100,516)	(89,563)	(112,641)
	棚 卸 資 産	751,545	804,724	966,205
	繰 延 税 金	177,123	221,311	247,536
	前払費用およびその他の流動資産	570,661	517,915	705,928
	繰 延 映 画 製 作 費	371,895	360,372	337,616
	投 資 お よ び 貸 付 金	3,383,226	3,519,907	3,828,406
	関連会社に対する投資および貸付金	299,996	285,870	445,544
	投資有価証券その他	3,083,230	3,234,037	3,382,862
	有 形 固 定 資 産	1,381,678	1,388,547	1,452,113
	の	土 地	182,297	178,844
建 物 お よ び 構 築 物		954,464	926,783	1,002,042
機械装置およびその他の有形固定資産		2,370,265	2,327,676	2,477,664
建 設 仮 勘 定		76,774	116,149	61,754
控 除 一 減 価 償 却 累 計 額		(2,202,122)	(2,160,905)	(2,262,609)
そ の 他 の 資 産		1,539,542	1,569,403	1,482,574
部		無 形 固 定 資 産	194,959	207,034
	営 業 権	296,601	299,024	301,643
	繰 延 保 険 契 約 費	389,933	383,156	394,527
	繰 延 税 金	183,349	178,751	156,032
	そ の 他	474,700	501,438	415,227
合 計	10,666,435	10,607,753	11,940,861	
負 債	流 動 負 債	3,337,248	3,200,228	3,759,573
	短 期 借 入 金	198,969	142,766	316,203
	1年以内に返済期限の到来する長期借入債務	200,763	193,555	45,304
	支 払 手 形 お よ び 買 掛 金	925,997	813,332	1,174,004
	未 払 金 ・ 未 払 費 用	828,850	854,886	971,932
	未払法人税およびその他の未払税金	93,721	87,295	54,484
	銀行ビジネスにおける顧客預金	601,446	599,952	717,528
	そ の 他	487,502	508,442	480,118
	固 定 負 債	3,995,759	4,166,572	4,679,520
	長 期 借 入 債 務	650,514	764,898	1,003,159
	未 払 退 職 ・ 年 金 費 用	222,834	182,247	170,501
	繰 延 税 金	193,193	216,497	254,331
	保 険 契 約 債 務 そ の 他	2,680,265	2,744,321	2,960,559
	そ の 他	248,953	258,609	290,970
少 数 株 主 持 分	37,014	37,101	41,967	
資 本	3,296,414	3,203,852	3,459,801	
の	資 本 金	621,775	624,124	625,305
	資 本 剰 余 金	1,134,289	1,136,638	1,140,639
	利 益 剰 余 金	1,681,691	1,602,654	1,780,228
	累 積 そ の 他 の 包 括 利 益	(138,330)	(156,437)	(82,928)
	自 己 株 式	(3,011)	(3,127)	(3,443)
合 計	10,666,435	10,607,753	11,940,861	

【連結キャッシュ・フロー計算書】（監査対象外）

（単位：百万円）

項 目	2005年度 (2005年4月1日～ 2005年12月31日)	2006年度 (2006年4月1日～ 2006年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 当期純利益	190,149	193,888
2 営業活動から得た現金・預金および 現金同等物（純額）への当期純利益の調整		
（1）有形固定資産の減価償却費および無形固定資産の 償却費（繰延保険契約費の償却を含む）	278,259	284,854
（2）繰延映画製作費の償却費	190,603	261,327
（3）退職・年金費用（支払額控除後）	(4,146)	(8,109)
（4）厚生年金基金代行部分返上益（純額）	(73,472)	—
（5）資産の除売却損および減損（純額）	34,401	5,627
（6）投資有価証券売却益および評価損（純額）	(5,732)	(8,275)
（7）金融ビジネスにおける売買目的有価証券の 評価益（純額）	(42,919)	(10,756)
（8）子会社および持分法適用会社の持分変動にともなう利益	(57,477)	(31,452)
（9）繰延税額	80,709	26,418
（10）持分法による投資利益（純額）（受取配当金相殺後）	(4,160)	(64,226)
（11）資産および負債の増減		
受取手形および売掛金の増加	(325,032)	(664,338)
棚卸資産の増加	(90,694)	(139,796)
繰延映画製作費の増加	(251,836)	(236,775)
支払手形および買掛金の増加	104,058	351,645
未払法人税およびその他の未払税金の増加（減少）	27,061	(20,579)
保険契約債務その他の増加	110,014	127,210
繰延保険契約費の増加	(47,667)	(46,133)
金融ビジネスにおける売買目的有価証券の（増加）減 少	(29,896)	16,969
その他の流動資産の増加	(66,110)	(82,246)
その他の流動負債の増加	101,471	120,176
（12）その他	6,678	81,396
営業活動から得た現金・預金および現金同等物（純額）	124,262	156,825
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 固定資産の購入	(326,200)	(410,217)
2 固定資産の売却	11,632	41,580
3 金融ビジネスにおける投資および貸付	(1,061,286)	(651,961)
4 投資および貸付（金融ビジネス以外）	(20,944)	(92,163)
5 金融ビジネスにおける有価証券の償還、投資有価証券の 売却および貸付金の回収	722,132	488,153
6 有価証券の償還、投資有価証券の売却および貸付金の回収 （金融ビジネス以外）	22,202	15,415
7 子会社および持分法適用会社株式の売却による収入	72,045	43,157
8 その他	(198)	(1,349)
投資活動に使用した現金・預金および現金同等物（純額）	(580,617)	(567,385)

(単位：百万円)

項 目	2005年度 (2005年4月1日～ 2005年12月31日)	2006年度 (2006年4月1日～ 2006年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 長期借入	127,653	267,085
2 長期借入金の返済	(132,776)	(179,492)
3 短期借入金の増加	73,731	256,577
4 金融ビジネスにおける顧客預り金の増加	160,348	206,420
5 銀行ビジネスにおけるコールマネーおよび売渡手形の増加(減少)	52,800	(92,700)
6 配当金の支払	(24,853)	(25,085)
7 その他	7,182	1,916
財務活動から得た現金・預金および現金同等物(純額)	264,085	434,721
為替相場変動の現金・預金および現金同等物に対する影響額	28,239	6,064
現金・預金および現金同等物純増加(減少)額	(164,031)	30,225
現金・預金および現金同等物期首残高	779,103	703,098
現金・預金および現金同等物12月31日現在残高	615,072	733,323

(注記)

- 2006年12月31日現在の連結子会社(変動持分事業体を含む)は949社、持分法適用会社は61社です。
- 2005年12月1日まで、ソニーは普通株式と子会社連動株式のそれぞれについて、米国財務会計基準書(以下「基準書」)第128号「1株当たり利益(Earnings per Share)」にもとづく2種方式を適用することにより、1株当たり情報を計算・表示していました。2005年10月26日開催のソニー(株)取締役会において、子会社連動株式を当社普通株式に一斉転換する方法にて終了させることを決議し、2005年12月1日に実施しました。そのため、2005年第3四半期以降は子会社連動株式の1株当たり利益の表示は行なっておりません。

普通株式について、1株当たり情報の計算に用いられた加重平均株式数は、以下のとおりです。希薄化の影響は主に転換社債によるものです。

加重平均株式数(単位:千株)

	<u>2005年度第3四半期</u>	<u>2006年度第3四半期</u>
当期純利益		
基本的	997,683	1,001,333
希薄化後	1,045,558	1,048,692

加重平均株式数(単位:千株)

	<u>2005年度9ヵ月通算</u>	<u>2006年度9ヵ月通算</u>
当期純利益		
基本的	996,764	1,001,276
希薄化後	1,044,546	1,049,130

- 包括利益は、当期純利益およびその他の包括利益からなります。その他の包括利益には未実現有価証券評価損益、未実現デリバティブ評価損益、最小年金債務調整額および外貨換算調整額の増減額が含まれます。2005年度第3四半期および9ヵ月通算ならびに2006年度第3四半期および9ヵ月通算の当期純利益、その他の包括利益、および包括利益は次のとおりです。

	第3四半期		9ヵ月通算	
	2005年度	2006年度	2005年度	2006年度
当期純利益	168,944	159,917	190,149	193,888
その他の包括利益:				
未実現有価証券評価(損)益	49,614	3,515	82,588	(18,174)
未実現デリバティブ評価(損)益	272	947	1,004	(79)
最小年金債務調整額	(3)	(1,906)	31,429	(4,553)
外貨換算調整額	78,443	59,138	132,324	96,315
	128,326	61,694	247,345	73,509
包括利益	297,270	221,611	437,494	267,397

- ソニーは2006年4月1日より、従来「その他の収益」に含めていた特許実施許諾料を「売上高および営業収入」に含めて表示することにしました。これにともない、2005年度第3四半期および9ヵ月通算の売上高および営業収入、営業利益、ならびにその他の収益を2006年度第3四半期および9ヵ月通算の表示に合わせて組み替え再表示しています。2005年度第3四半期および9ヵ月通算の特許実施許諾料はそれぞれ7,529百万円および24,878百万円でした。2006年度第3四半期および9ヵ月通算の特許実施許諾料はそれぞれ9,548百万円および25,492百万円でした。特許実施許諾料は、主にエレクトロニクス分野で計上されました。

5. 2004年12月、米国財務会計基準審議会（Financial Accounting Standards Board、以下「FASB」）は基準書第123号「株式を基礎とした報酬の会計処理（Accounting for Stock-Based Compensation）」の改訂版（株式を基礎とした報酬－基準書第123号改訂版）を公表しました。この基準書は、株式を基礎とした報酬の会計処理を公正価値にもとづく評価方法によることを要求し、APB第25号で規定された本源的価値にもとづく評価方法を廃止するものです。限定的な例外を除き、基準書第123号改訂版は株価連動型報奨制度にかかる費用を付与日の公正価値にもとづいて測定し、役務の提供を受けた期間にわたって費用化することを求めています。ソニーは、従来、APB第25号およびその関連する解釈指針で規定された本源的価値にもとづく評価方法により会計処理しており、仮に株価連動型報奨制度にかかる費用を、基準書第123号が規定する方法により、付与日の公正価値にもとづいて認識した場合の普通株式に配分される当期純利益および1株当たり利益（EPS）を開示していました。ソニーは、2006年4月1日に基準書第123号改訂版を適用しました。ソニーは、基準書第123号改訂版で規定されている移行措置のうち、修正プロスペクティブ法を選択しており、行使可能となっていない新株予約権に対する報奨費用は、必要となる役務の提供に応じ、適用を開始した事業年度以降、認識されます。基準書第123号改訂版を適用した結果、2006年度第3四半期および9ヵ月通算においてソニーの営業利益はそれぞれ693百万円および2,090百万円減少しました。
6. 2006年2月、FASBは基準書第155号「特定の複合金融商品の会計処理（Accounting for Certain Hybrid Financial Instruments）」を基準書第133号および第140号の修正として公表しました。この基準書は、基準書第133号のもとで分離して個別に会計処理することが必要とされる組込デリバティブを内包するあらゆる複合金融商品について、公正価値の再評価を選択することを認めるものです。公正価値評価方法の選択は、個別の金融商品ごとに認められ、一度選択した評価方法は変更することができません。この基準書は、2006年9月16日以降に開始する会計年度の期首以降に取得、発行、あるいは再評価が必要になった金融商品について適用となり、期中においていかなる財務諸表も開示されていない場合は、期首に遡って早期適用が可能です。ソニーは2006年4月1日に基準書第155号を早期適用しました。基準書第155号を適用した結果、2006年度第3四半期においてソニーの営業利益は約4億円増加し、2006年度9ヵ月通算においてソニーの営業利益は約5億円増加しました。また、2006年4月1日において3,785百万円の損失（税効果2,148百万円控除後）を期首剰余金に対する累積影響額の調整として計上しました。

(参考)

	[2005年度 第3四半期]	[2006年度 第3四半期]	[増減率]
設備投資額（有形固定資産の増加額）	76,139 百万円	87,965 百万円	+15.5%
減価償却費および償却費*	96,843	99,935	+3.2
（内、有形固定資産の減価償却費）	(79,780)	(80,477)	+0.9
研究開発費	121,668	133,522	+9.7
	[2005年度 9ヵ月通算]	[2006年度 9ヵ月通算]	[増減率]
設備投資額（有形固定資産の増加額）	261,920 百万円	312,045 百万円	+19.1%
減価償却費および償却費*	278,259	284,854	+2.4
（内、有形固定資産の減価償却費）	(226,506)	(225,969)	△0.2
研究開発費	371,425	396,377	+6.7

*無形固定資産と繰延保険契約費の償却費を含む

(金融セグメント情報)

金融セグメントはソニーの連結財務諸表に含まれています。以下の表は金融セグメントの要約財務諸表、および金融セグメントを除くソニー連結の要約財務諸表です（監査対象外）。これらの要約財務諸表はソニーの連結財務諸表の作成に用いられた米国会計原則においては要求されていませんが、金融セグメントはソニーのその他のセグメントとは性質が異なるため、ソニーはこのような比較表示が連結財務諸表の理解と分析に役立つものと考えています。なお、以下のソニー連結の金額は、金融セグメントと金融セグメントを除くソニー連結間の取引を相殺消去した後のものです。

要約第3四半期損益計算書（12月31日に終了した3ヵ月間）（監査対象外）

金融セグメント

(単位：百万円)

科 目	2005年度 (2005年10月1日～ 2005年12月31日)	2006年度 (2006年10月1日～ 2006年12月31日)	増減率%
金融ビジネス収入	190,391	172,910	△9.2
金融ビジネス費用	143,343	147,440	+ 2.9
営業利益	47,048	25,470	△45.9
その他収益（費用）純額	1,412	5,893	+ 317.4
税引前利益	48,460	31,363	△35.3
法人税等その他	17,086	11,868	△30.5
当期純利益	31,374	19,495	△37.9

金融セグメントを除くソニー連結

(単位：百万円)

科 目	2005年度 (2005年10月1日～ 2005年12月31日)	2006年度 (2006年10月1日～ 2006年12月31日)	増減率%
純売上高および営業収入	2,192,428	2,442,878	+ 11.4
売上原価、販売費・一般管理費 およびその他の一般費用	2,029,276	2,289,791	+ 12.8
営業利益	163,152	153,087	△6.2
その他収益（費用）純額	14,294	(4,634)	—
税引前利益	177,446	148,453	△16.3
法人税等その他	39,875	8,031	△79.9
当期純利益	137,571	140,422	+ 2.1

ソニー連結

(単位：百万円)

科 目	2005年度 (2005年10月1日～ 2005年12月31日)	2006年度 (2006年10月1日～ 2006年12月31日)	増減率%
金融ビジネス収入	184,586	167,060	△9.5
純売上高および営業収入	2,190,500	2,440,615	+ 11.4
	2,375,086	2,607,675	+ 9.8
売上原価、販売費・一般管理費 およびその他の一般費用	2,164,741	2,428,768	+ 12.2
営業利益	210,345	178,907	△14.9
その他収益（費用）純額	15,561	908	△94.2
税引前利益	225,906	179,815	△20.4
法人税等その他	56,962	19,898	△65.1
当期純利益	168,944	159,917	△5.3

要約9ヵ月通算損益計算書（12月31日に終了した9ヵ月間）（監査対象外）

金融セグメント

（単位：百万円）

科 目	2005年度 (2005年4月1日～ 2005年12月31日)	2006年度 (2006年4月1日～ 2006年12月31日)	増減率%
金融ビジネス収入	520,087	465,112	△10.6
金融ビジネス費用	411,070	410,496	△0.1
営業利益	109,017	54,616	△49.9
その他収益（費用）純額	24,646	5,698	△76.9
税引前利益	133,663	60,314	△54.9
法人税等その他	49,325	21,794	△55.8
当期純利益	84,338	38,520	△54.3

金融セグメントを除くソニー連結

（単位：百万円）

科 目	2005年度 (2005年4月1日～ 2005年12月31日)	2006年度 (2006年4月1日～ 2006年12月31日)	増減率%
純売上高および営業収入	5,157,684	5,765,255	+ 11.8
売上原価、販売費・一般管理費	4,989,392	5,635,762	+ 13.0
およびその他の一般費用			
営業利益	168,292	129,493	△23.1
その他収益（費用）純額	32,107	24,025	△25.2
税引前利益	200,399	153,518	△23.4
法人税等その他	94,718	(8,125)	—
当期純利益	105,681	161,643	+ 53.0

ソニー連結

（単位：百万円）

科 目	2005年度 (2005年4月1日～ 2005年12月31日)	2006年度 (2006年4月1日～ 2006年12月31日)	増減率%
金融ビジネス収入	503,277	447,798	△11.0
純売上高および営業収入	5,151,576	5,758,292	+ 11.8
	5,654,853	6,206,090	+ 9.7
売上原価、販売費・一般管理費	5,376,535	6,020,968	+ 12.0
およびその他の一般費用			
営業利益	278,318	185,122	△33.5
その他収益（費用）純額	55,874	22,599	△59.6
税引前利益	334,192	207,721	△37.8
法人税等その他	144,043	13,833	△90.4
当期純利益	190,149	193,888	+ 2.0

要約貸借対照表（監査対象外）

金融セグメント

（単位：百万円）

科 目		2005年12月31日 現 在	2006年 3月31日 現 在	2006年12月31日 現 在
資 産 の 部	流 動 資 産	906,115	851,454	1,011,106
	現金・預金および現金同等物	176,411	117,630	222,442
	有 価 証 券	523,612	532,895	485,502
	そ の 他	206,092	200,929	303,162
	投 資 お よ び 貸 付 金	2,964,784	3,131,269	3,298,833
	有 形 固 定 資 産	36,339	37,422	39,214
	そ の 他 の 資 産	531,770	547,983	501,807
	繰 延 保 険 契 約 費	389,933	383,156	394,527
	そ の 他	141,837	164,827	107,280
	合 計	4,439,008	4,568,128	4,850,960
負 債 お よ び 資 本 の 部	流 動 負 債	836,555	918,338	936,811
	短 期 借 入 金	94,848	136,723	69,563
	支 払 手 形 お よ び 買 掛 金	12,142	11,707	14,935
	銀行ビジネスにおける顧客預金	601,446	599,952	717,528
	そ の 他	128,119	169,956	134,785
	固 定 負 債	3,017,844	3,056,191	3,304,255
	長 期 借 入 債 務	134,785	128,097	131,671
	未 払 退 職 ・ 年 金 費 用	13,614	13,479	13,038
	保 険 契 約 債 務 そ の 他	2,680,265	2,744,321	2,960,559
	そ の 他	189,180	170,294	198,987
少 数 株 主 持 分	4,054	4,089	4,587	
資 本	580,555	589,510	605,307	
合 計	4,439,008	4,568,128	4,850,960	

金融セグメントを除くソニー連結

（単位：百万円）

科 目		2005年12月31日 現 在	2006年 3月31日 現 在	2006年12月31日 現 在
資 産 の 部	流 動 資 産	3,114,614	2,956,522	3,882,935
	現金・預金および現金同等物	438,661	585,468	510,881
	有 価 証 券	4,077	4,073	3,083
	受 取 手 形 お よ び 売 掛 金 （貸倒・返品引当金控除後）	1,337,504	973,675	1,676,464
	そ の 他	1,334,372	1,393,306	1,692,507
	繰 延 映 画 製 作 費	371,895	360,372	337,616
	投 資 お よ び 貸 付 金	500,288	474,568	614,597
	金融セグメントへの投資（取得原価）	187,400	187,400	187,400
	有 形 固 定 資 産	1,345,339	1,351,125	1,412,900
	そ の 他 の 資 産	1,079,943	1,056,726	1,029,913
合 計	6,599,479	6,386,713	7,465,361	
負 債 お よ び 資 本 の 部	流 動 負 債	2,535,238	2,329,285	2,885,853
	短 期 借 入 金	321,783	225,082	338,052
	支 払 手 形 お よ び 買 掛 金	916,700	804,394	1,160,617
	そ の 他	1,296,755	1,299,809	1,387,184
	固 定 負 債	1,128,074	1,222,597	1,500,217
	長 期 借 入 債 務	595,784	701,372	927,711
	未 払 退 職 ・ 年 金 費 用	209,220	168,768	157,463
	そ の 他	323,070	352,457	415,043
	少 数 株 主 持 分	32,571	32,623	36,363
	資 本	2,903,596	2,802,208	3,042,928
合 計	6,599,479	6,386,713	7,465,361	

ソニー連結

(単位：百万円)

科 目		2005年12月31日 現 在	2006年 3月31日 現 在	2006年12月31日 現 在
資 産 の 部	流 動 資 産	<u>3,990,094</u>	<u>3,769,524</u>	<u>4,840,152</u>
	現金・預金および現金同等物	615,072	703,098	733,323
	有価証券	527,689	536,968	488,585
	受取手形および売掛金 (貸倒・返品引当金控除後)	1,348,004	985,508	1,698,575
	その他の	1,499,329	1,543,950	1,919,669
	繰延映画製作費	371,895	360,372	337,616
	投資および貸付金	3,383,226	3,519,907	3,828,406
	有形固定資産	1,381,678	1,388,547	1,452,113
	その他の資産	<u>1,539,542</u>	<u>1,569,403</u>	<u>1,482,574</u>
	繰延保険契約費	389,933	383,156	394,527
その他	1,149,609	1,186,247	1,088,047	
合 計	10,666,435	10,607,753	11,940,861	
負 債 お よ び 資 本 の 部	流 動 負 債	<u>3,337,248</u>	<u>3,200,228</u>	<u>3,759,573</u>
	短期借入金	399,732	336,321	361,507
	支払手形および買掛金	925,997	813,332	1,174,004
	銀行ビジネスにおける顧客預金	601,446	599,952	717,528
	その他の	1,410,073	1,450,623	1,506,534
	固定負債	<u>3,995,759</u>	<u>4,166,572</u>	<u>4,679,520</u>
	長期借入債務	650,514	764,898	1,003,159
	未払退職・年金費用	222,834	182,247	170,501
	保険契約債務その他	2,680,265	2,744,321	2,960,559
	その他	442,146	475,106	545,301
少数株主持分	37,014	37,101	41,967	
資 本	3,296,414	3,203,852	3,459,801	
合 計	10,666,435	10,607,753	11,940,861	

要約キャッシュ・フロー計算書（監査対象外）

金融セグメント

（単位：百万円）

項 目	2005年度 (2005年4月1日～ 2005年12月31日)	2006年度 (2006年4月1日～ 2006年12月31日)
営業活動から得た現金・預金および現金同等物（純額）	79,798	170,258
投資活動に使用した現金・預金および現金同等物（純額）	(371,441)	(199,042)
財務活動から得た現金・預金および現金同等物（純額）	208,683	133,596
現金・預金および現金同等物純増加（減少）額	(82,960)	104,812
現金・預金および現金同等物期首残高	259,371	117,630
現金・預金および現金同等物12月31日現在残高	176,411	222,442

金融セグメントを除くソニー連結

（単位：百万円）

項 目	2005年度 (2005年4月1日～ 2005年12月31日)	2006年度 (2006年4月1日～ 2006年12月31日)
営業活動から得た（営業活動に使用した）現金・預金 および現金同等物（純額）	43,704	(11,574)
投資活動に使用した現金・預金および現金同等物（純額）	(203,931)	(374,679)
財務活動から得た現金・預金および現金同等物（純額）	50,917	305,602
為替相場変動の現金・預金および現金同等物に対する影響額	28,239	6,064
現金・預金および現金同等物純減少額	(81,071)	(74,587)
現金・預金および現金同等物期首残高	519,732	585,468
現金・預金および現金同等物12月31日現在残高	438,661	510,881

ソニー連結

（単位：百万円）

項 目	2005年度 (2005年4月1日～ 2005年12月31日)	2006年度 (2006年4月1日～ 2006年12月31日)
営業活動から得た現金・預金および現金同等物（純額）	124,262	156,825
投資活動に使用した現金・預金および現金同等物（純額）	(580,617)	(567,385)
財務活動から得た現金・預金および現金同等物（純額）	264,085	434,721
為替相場変動の現金・預金および現金同等物に対する影響額	28,239	6,064
現金・預金および現金同等物純増加（減少）額	(164,031)	30,225
現金・預金および現金同等物期首残高	779,103	703,098
現金・預金および現金同等物12月31日現在残高	615,072	733,323

2007年3月期
(平成19年3月期)

第3四半期財務・業績の概況(連結) [米国会計基準採用]

2007年1月30日

上場会社名 ソニー株式会社 (コード番号: 6758)

上場取引所 東・大

(URL <http://www.sony.co.jp/>)

本社所在都道府県 東京都

代表者 代表執行役 中鉢 良治

TEL (03) 5448-2180

問合せ先責任者 コーポレート・エグゼクティブ 湯原 隆男

1. 四半期業績の概況の作成等に係る事項

- ①会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
 ②最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有
 ③連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有
 (内容) 連結(変動持分事業体を含む) (新規) 10社 (除外) 8社 持分法(新規) 2社 (除外) 0社

2. 2007年3月期第3四半期の財務・業績の概況(2006年4月1日~2006年12月31日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

(金額は百万円未満を四捨五入)

	売上高および営業収入		営業利益		税引前利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2007年3月期第3四半期	6,206,090	+9.7	185,122	△33.5	207,721	△37.8
2006年3月期第3四半期	5,654,853	+3.1	278,318	+30.5	334,192	+52.5
(参考) 2006年3月期	7,510,597		226,416		286,329	

	当期純利益		基本的1株当り 当期純利益		潜在株式調整後1株当り 当期純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
2007年3月期第3四半期	193,888	+2.0	193	64	184	81
2006年3月期第3四半期	190,149	△13.7	189	45	180	76
(参考) 2006年3月期	123,616		122	58	116	88

(注) 売上高および営業収入、営業利益、税引前利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を表示しています。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当り株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
2007年3月期第3四半期	11,940,861	3,459,801	29.0	3,455 12
2006年3月期第3四半期	10,666,435	3,296,414	30.9	3,296 33
(参考) 2006年3月期	10,607,753	3,203,852	30.2	3,200 85

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金・預金および現金 同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2007年3月期第3四半期	156,825	△567,385	434,721	733,323
2006年3月期第3四半期	124,262	△580,617	264,085	615,072
(参考) 2006年3月期	399,858	△871,264	359,864	703,098

[参考] 2007年3月期の連結業績予想(2006年4月1日~2007年3月31日)

通 期	売上高および営業収入	税引前利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	8,230,000	80,000	110,000

上記の予想の前提条件その他に関する事項については、添付資料を参照して下さい。